



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣岡 哲也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 グループ戦略室長 (氏名)伊藤 晴康 (TEL) 03-3287-0704
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月27日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,033	8.4	4,782	△29.6	4,464	△30.5	3,079	△20.2
26年3月期	36,943	—	6,790	—	6,421	—	3,856	—

(注) 包括利益 27年3月期 3,079百万円 (△20.2%) 26年3月期 3,856百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	99.70	99.20	15.0	8.0	11.9
26年3月期	122.21	—	21.7	15.3	18.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立されたため、平成26年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	62,631	21,519	34.4	713.40
26年3月期	48,525	19,532	40.3	618.99

(参考) 自己資本 27年3月期 21,516百万円 26年3月期 19,532百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△3,268	△1,231	7,686	15,559
26年3月期	△1,382	△996	6,458	12,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	378	9.8	2.1
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	428	14.0	2.1
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		16.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△5.1	4,400	△8.0	4,000	△10.4	2,600	△15.6	86.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	31,555,600株	26年3月期	31,555,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,395,400株	26年3月期	—株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,883,176株	26年3月期	31,555,600株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

【不動産販売実績】

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	期初契約残 戸数 区画 取扱高	期中契約数 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期中引渡数 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	期末契約残 戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	591 戸 — 区画 19,245,603 千円	1,407 戸 7 区画 46,211,551 千円 (— %)	1,446 戸 5 区画 46,854,581 千円 (— %)	552 戸 2 区画 18,602,572 千円 (— %)

区分	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	期初契約残 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	552 戸 2 区画 — 棟 18,602,572 千円	1,592 戸 4 区画 4 棟 54,507,166 千円 (118.0 %)	1,380 戸 5 区画 4 棟 47,327,802 千円 (101.0 %)	764 戸 1 区画 — 棟 25,781,935 千円 (138.6 %)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、前連結会計年度の対前年同期比は記載しておりません。なお、連結範囲に実質的な変更はないため、前期の期初契約戸数(区画)及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,592戸4区画4棟、引渡戸数は1,380戸5区画4棟、当連結会計年度末時点の管理戸数は10,844戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高40,033,252千円(前年同期比8.4%増)、営業利益4,782,600千円(前年同期比29.6%減)、経常利益4,464,667千円(前年同期比30.5%減)、当期純利益3,079,059千円(前年同期比20.2%減)を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

【売上実績】

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
(Ⅰ) 不動産販売事業					
①不動産売上高	1,154戸5区画	34,979,979	1,202戸5区画4棟	37,513,064	107.2
②販売手数料収入	292戸	327,954	178戸	304,642	92.9
③その他収入		550,606		1,010,668	183.6
不動産販売事業合計		35,858,540		38,828,375	108.3
	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	
(Ⅱ) 不動産管理事業					
①マンション管理収入	9,743戸	831,335	10,844戸	941,326	113.2
②その他収入		253,257		263,549	104.1
不動産管理事業合計		1,084,592		1,204,876	111.1
合計		36,943,133		40,033,252	108.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(Ⅰ) 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高38,828,375千円（前年同期比8.3%増）、営業利益4,709,573千円（前年同期比30.3%減）を計上いたしました。

① 不動産売上高

「デュオセーヌつくばみらい」「デュオTXみらいヒルズ」「デュオヒルズ中央林間」などマンション1,080戸及び「デュオアベニュー八王子グランドスクエア」「デュオアベニュー西新井」など戸建住宅122戸を合わせた1,202戸の引渡等により、売上高37,513,064千円（前年同期比7.2%増）を計上いたしました。

② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園テラス」「ユニーブル武蔵小金井スイート」など178戸の引渡により、売上高304,642千円（前年同期比7.1%減）を計上いたしました。

③ その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高1,010,668千円（前年同期比83.6%増）を計上いたしました。

(Ⅱ) 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高1,204,876千円（前年同期比11.1%増）、営業利益33,254千円（前年同期比22.6%減）を計上いたしました。

① マンション管理収入

「デュオセーヌつくばみらい」「デュオTXみらいヒルズ」「デュオヒルズ中央林間」などの管理業務を新たに開始し、売上高941,326千円（前年同期比13.2%増）を計上いたしました。

② その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高263,549千円（前年同期比4.1%増）を計上いたしました。

(次期の見通し)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費者心理の落ち込みも一巡し、円安、株高、年後半からの原油安等を背景に企業収益の改善が見られ、底堅く推移いたしました。今後につきましても、原油安、低金利等による消費意欲の改善等により堅調に推移することが期待されております。

当社グループが主力事業を展開する分譲マンション市場につきましても、物件価格の先高感と低金利等により、マンション購入需要の堅調な推移が期待されており、当社グループでは、今春新設いたしました大阪、名古屋の営業拠点も加え、全6拠点（東京本社、北海道、東北、京都、大阪、名古屋）の体制とすることで、全国各地のネットワークを更に強化し、一層の事業エリア拡大に注力してまいります。

また、事業ポートフォリオ（首都圏マンション、地方・再開発マンション、シニア向け分譲マンション、戸建、投資用不動産）における各事業売上高比率20%への転換を目指した「事業ポートフォリオ構成比の推移計画」の達成に向け、引き続き当社グループのリソースを集中し、グループ事業の多角化、安定した収益基盤の構築を図ってまいります。

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高38,000百万円、営業利益4,400百万円、経常利益4,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(I) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末においては、資産合計が62,631,102千円（前年同期比29.1%増）、負債合計が41,111,610千円（前年同期比41.8%増）、純資産合計が21,519,491千円（前年同期比10.2%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において34.4%となっております。

(II) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、たな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少を、借入れ等の財務活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が3,187,236千円増加し、その残高が15,559,571千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、3,268,208千円（前年同期は1,382,985千円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入によるたな卸資産の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、1,231,011千円（前年同期は996,095千円の減少）となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、7,686,456千円（前年同期は6,458,465千円の増加）となりました。これは主として、事業用不動産仕入のための借入れによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	40.3	34.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績及び将来の事業展開のための内部留保、財務基盤の強化を総合的に勘案の上、継続的かつ利益に応じた安定的な利益の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり14円の配当を行う予定であります。第2四半期末配当につきましては1株当たり7円を実施済みであることから、期末配当は1株当たり7円の配当を行う予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり14円（第2四半期末配当7円、期末配当7円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により、株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されました。また、平成26年1月30日に「エイ・エム・サーティワン株式会社」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これらに伴い当社グループは、当社並びに主要連結子会社4社により構成されることになりました。

連結子会社「株式会社フージャースコーポレーション」は、主にマンションの企画・開発・販売を行っており、シニア向け分譲マンション事業やリノベーション事業、再開発事業、新規エリアへの展開など、事業の拡大を目指しております。

連結子会社「株式会社フージャースアベニュー」は、首都圏エリアを中心に、戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、高品質の住まい、美しく快適な街づくりを追究しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業を展開し、良質なコミュニティの形成や顧客満足度の最大化を追求しております。

連結子会社「エイ・エム・サーティワン株式会社」は、宮城県仙台市を中心とした東北エリアにおいて、賃貸管理・仲介・戸建住宅の企画・開発・販売を行っており、地域に密着した企業として、ニーズに合った最適な空間の提供に努めております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

1【事業区分】

(I) 不動産販売事業

① マンション及び戸建住宅の分譲・販売

お客様の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

② その他収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンションご購入者様のローン事務取次業務を行っております。

(II) 不動産管理事業

① マンション管理

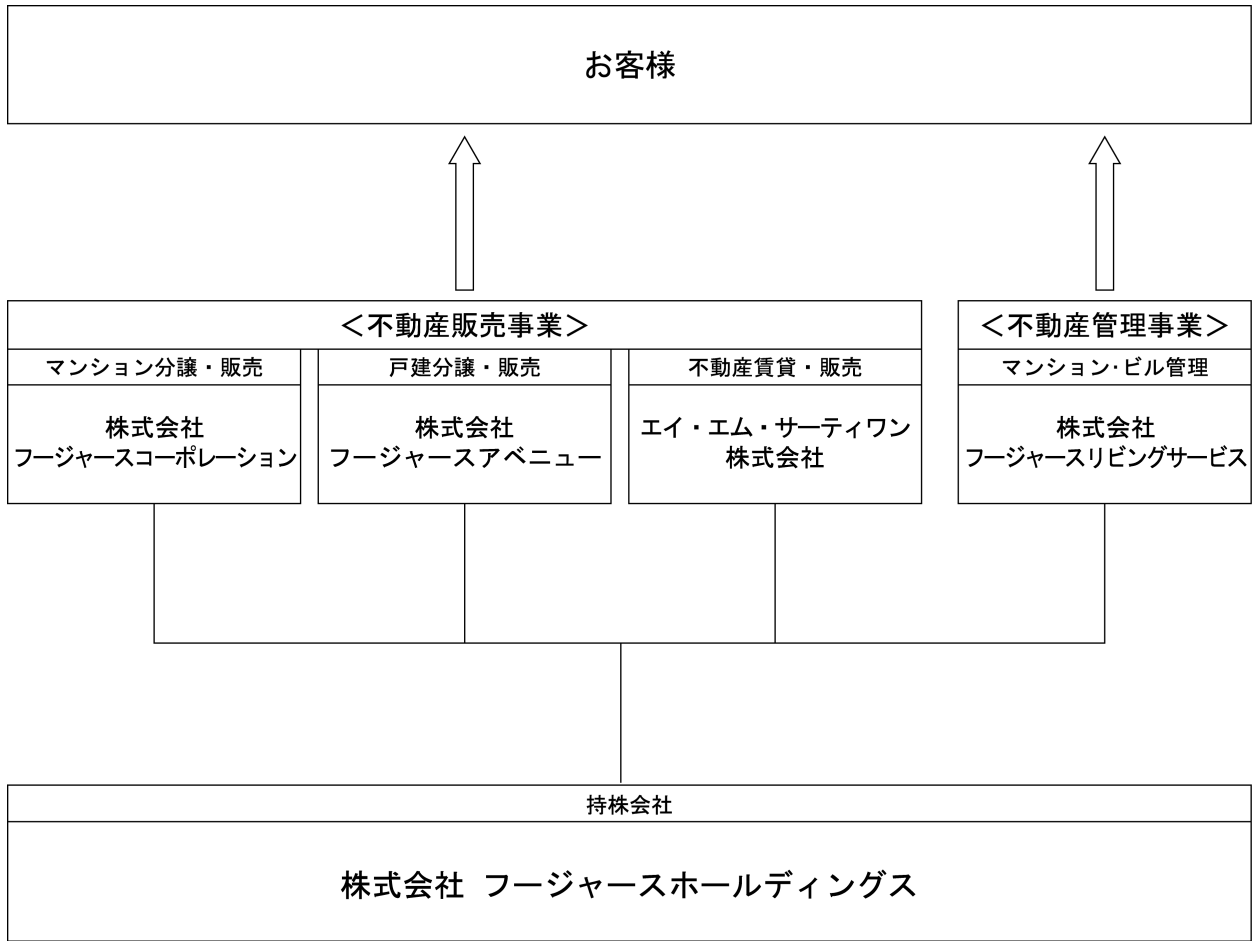
分譲マンションの管理サービスを行っております。

② その他収入

分譲マンションのご入居者様への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

なお、当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。

2【事業系統図】



*平成27年1月22日付けで、当社の完全子会社である株式会社フージャースコーポレーションを親会社とする、株式会社マスターズセーヌを設立しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、全国でマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

① 年間販売戸数1,200戸以上

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、当社本来の強みであります販売力を活かし、自社分譲物件及び販売代理物件を合わせまして年間販売戸数1,200戸以上を目指していく方針であります。

② 自己資本比率40%以上

不動産事業におけるリスクを考慮し、安全性の高い財務基盤を維持しつつ、継続的な事業成長に努めるために、自己資本比率40%以上を経営目標としております。

③ 営業利益率15%以上

開発価値が高い事業用地を厳選して仕入れ、高付加価値の商品設計をすることにより、営業利益率15%以上を維持することを経営目標としております。

④ フィー・ストック対コスト比率100%以上

(フィー・ストック対コスト比率：フィー収入・ストック収入／固定費)

不動産市況全体が悪化した場合においても、ハイリターン事業であるマンション分譲事業のみに頼ることなく利益を生み出せる体制を構築することが、当業界で継続的な成長を遂げるために重要であると認識しております。このためフィービジネス収入及びストックビジネス収入で一般管理費内の固定費をカバーすることを経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

① 自社分譲事業における投資対象の分散

当社グループの主力事業である首都圏でのファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、不動産市況の変化による業績への影響を低減し、安定的・継続的な成長を図るため、シニア向け分譲マンション事業・地方都市での再開発事業、投資金額が少なく回収期間の短い新築戸建及びリノベーションを含む中古マンション事業等に注力し、将来の主力事業の構築・拡大に努めてまいります。

② フィービジネスの拡大

当社グループのフィービジネスの核となっております販売代理事業について、これまでの販売実績を活かし、エリアや取扱商品、お取引先の継続的な拡大を図ってまいります。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

③ ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。また、当社グループの強みを活かすことでバリューアップの見込める良質な収益物件の取得にも注力し安定的な収益の拡大に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,476,796	※1 15,722,168
売掛金	196,892	122,297
販売用不動産	※1 9,364,671	※1 11,282,148
仕掛販売用不動産	※1 20,061,829	※1 27,587,544
前払費用	809,095	831,593
繰延税金資産	711,600	638,925
その他	1,143,311	1,549,486
貸倒引当金	△4,314	△2,483
流動資産合計	44,759,881	57,731,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,881,822	2,025,766
減価償却累計額	※2 △350,195	※2 △411,183
建物及び構築物(純額)	※1 1,531,626	※1 1,614,582
機械装置及び運搬具	30,000	16,580
減価償却累計額	△25,382	△14,791
機械装置及び運搬具(純額)	4,618	1,788
工具、器具及び備品	57,429	61,210
減価償却累計額	△36,720	△35,170
工具、器具及び備品(純額)	※1 20,708	※1 26,039
土地	※1 1,722,500	※1 2,135,298
有形固定資産合計	3,279,453	3,777,709
無形固定資産	176,014	75,540
投資その他の資産		
投資有価証券	35,670	79,279
繰延税金資産	55,962	46,944
その他	226,336	※1 927,377
貸倒引当金	△8,263	△7,430
投資その他の資産合計	309,706	1,046,170
固定資産合計	3,765,173	4,899,421
資産合計	48,525,055	62,631,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,454	1,888,207
短期借入金	※1 100,000	※1 100,000
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,667,771	※1 8,558,203
未払法人税等	1,463,969	1,200,810
繰延税金負債	52,760	—
前受金	1,267,746	2,394,600
前受補助金	—	969,785
賞与引当金	46,981	59,325
補償損失引当金	50,000	—
その他	1,242,013	2,429,211
流動負債合計	12,594,697	17,750,142
固定負債		
社債	125,000	425,000
長期借入金	※1 15,660,026	※1 22,351,788
繰延税金負債	454,539	404,064
退職給付に係る負債	1,504	1,365
資産除去債務	43,971	32,028
その他	112,685	147,220
固定負債合計	16,397,727	23,361,467
負債合計	28,992,425	41,111,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	17,132,390	19,804,452
自己株式	—	△688,356
株主資本合計	19,532,630	21,516,336
新株予約権	—	3,155
少数株主持分	—	—
純資産合計	19,532,630	21,519,491
負債純資産合計	48,525,055	62,631,102

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,943,133	40,033,252
売上原価	※1 25,849,524	※1 29,930,864
売上総利益	11,093,608	10,102,387
販売費及び一般管理費	※2 4,303,589	※2 5,319,786
営業利益	6,790,019	4,782,600
営業外収益		
受取利息	2,313	11,633
解約金収入	27,072	56,132
受取手数料	26,693	25,429
その他	8,278	18,822
営業外収益合計	64,357	112,017
営業外費用		
支払利息	277,713	339,665
支払手数料	93,298	88,171
創立費	17,545	—
その他	44,497	2,113
営業外費用合計	433,054	429,950
経常利益	6,421,322	4,464,667
特別利益		
負ののれん発生益	13,667	—
固定資産売却益	—	2,905
契約変更に伴う精算金	—	50,000
特別利益合計	13,667	52,905
特別損失		
解約違約金	50,000	—
減損損失	—	36,131
その他	6,616	—
特別損失合計	56,616	36,131
税金等調整前当期純利益	6,378,373	4,481,441
法人税、住民税及び事業税	1,602,800	1,428,825
法人税等調整額	919,022	△21,542
法人税等合計	2,521,823	1,407,282
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549	3,074,159
少数株主損失(△)	—	△4,900
当期純利益	3,856,549	3,079,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,856,549	3,074,159
包括利益	3,856,549	3,079,059
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,856,549	3,074,159
少数株主に係る包括利益	—	△4,900

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	2,400,240	13,654,508	16,054,748	16,054,748
当期変動額				
剰余金の配当		△378,667	△378,667	△378,667
当期純利益		3,856,549	3,856,549	3,856,549
当期変動額合計	—	3,477,881	3,477,881	3,477,881
当期末残高	2,400,240	17,132,390	19,532,630	19,532,630

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,400,240	17,132,390	—	19,532,630
当期変動額				
剰余金の配当		△406,997		△406,997
当期純利益		3,079,059		3,079,059
自己株式の取得			△688,356	△688,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	2,672,062	△688,356	1,983,705
当期末残高	2,400,240	19,804,452	△688,356	21,516,336

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	—	—	19,532,630
当期変動額			
剰余金の配当			△406,997
当期純利益			3,079,059
自己株式の取得			△688,356
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	3,155	—	3,155
当期変動額合計	3,155	—	1,986,861
当期末残高	3,155	—	21,519,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,378,373	4,481,441
減価償却費	86,277	203,199
のれん償却額	62,834	62,834
差入保証金償却額	—	15,612
負ののれん発生益	△13,667	—
減損損失	—	36,131
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,416	△2,664
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△200	12,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△139
補償損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△50,000
受取利息及び受取配当金	△2,413	△11,726
支払利息	277,713	339,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,413	74,594
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,959,654	△9,525,746
前払費用の増減額 (△は増加)	△196,892	△3,744
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,055,664	234,752
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△297	△21,095
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10	28,716
前受金の増減額 (△は減少)	△1,985,006	1,126,853
前受補助金の増減額 (△は減少)	—	969,785
預り金の増減額 (△は減少)	258,185	1,031,689
その他	△491,188	477,997
小計	△577,280	△519,496
利息及び配当金の受取額	2,413	11,713
利息の支払額	△286,389	△342,851
法人税等の還付額	1,078	302,645
法人税等の支払額	△522,807	△2,720,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,382,985	△3,268,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	29,500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,484	△699,765
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	60,046
投資有価証券の取得による支出	△26,992	△45,382
貸付けによる支出	△40,500	△1,277,000
貸付金の回収による収入	44,715	784,044
敷金及び保証金の差入による支出	△20,079	△132,181
敷金及び保証金の回収による収入	2,033	54,618
子会社株式の取得による支出	△917,404	—
その他	△7,382	△4,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△996,095	△1,231,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,272,000	—
長期借入れによる収入	18,310,047	19,815,079
長期借入金の返済による支出	△8,084,634	△11,232,884
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	—	4,900
自己株式の取得による支出	—	△688,356
配当金の支払額	△375,536	△406,093
その他	△69,411	△206,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,458,465	7,686,456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,079,384	3,187,236
現金及び現金同等物の期首残高	8,292,951	12,372,335
現金及び現金同等物の期末残高	12,372,335	15,559,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

・担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	60,004千円	147,109千円
販売用不動産	7,529,647千円	7,234,067千円
仕掛販売用不動産	15,766,119千円	19,731,560千円
建物及び構築物	1,399,000千円	1,339,735千円
工具、器具及び備品	1,665千円	1,240千円
土地	1,354,000千円	1,595,558千円
その他(投資その他の資産)	—	100,000千円

・担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,085,411千円	7,562,847千円
長期借入金	14,062,386千円	19,227,504千円

※2 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	149,349千円	52,136千円

※2 販売費及び一般管理費の主要項目

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	1,474,918千円	1,880,652千円
人件費	1,107,313千円	1,248,315千円
賞与引当金繰入額	45,791千円	59,325千円
貸倒引当金繰入額	5,640千円	△2,664千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	315,556	31,555,600	315,556	31,555,600

(変動事由の概要)

単独株式移転による増加 31,555,600株

単独株式移転による減少 315,556株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、平成25年6月25日効力発生の配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(注)平成25年4月1日に株式会社フージャースコーポレーションの株式1株に対し、当社株式100株を割当交付しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,555,600	—	—	31,555,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	—	1,395,400	—	1,395,400

(変動事由の概要)

平成26年8月18日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,395,400株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	3,155
合計		3,155

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	211,121	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,858,540	1,084,592	36,943,133	—	36,943,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	3,998	11,198	△11,198	—
計	35,865,740	1,088,590	36,954,331	△11,198	36,943,133
セグメント利益	6,752,119	42,971	6,795,091	△5,072	6,790,019
セグメント資産	46,740,262	390,407	47,130,669	1,394,386	48,525,055
その他項目					
減価償却費	75,226	1,056	76,282	9,995	86,277
のれん償却費	62,834	—	62,834	—	62,834
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,796,681	16,200	2,812,881	30,192	2,843,073

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額△119千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△4,952千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額△398千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産1,394,784千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、当連結会計年度より連結子会社としておりますエイ・エム・サーティワン株式会社の新規連結に伴う増加額2,795,241千円を含んでおります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,828,375	1,204,876	40,033,252	—	40,033,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,867	9,867	△9,867	—
計	38,828,375	1,214,744	40,043,119	△9,867	40,033,252
セグメント利益	4,709,573	33,254	4,742,828	39,772	4,782,600
セグメント資産	57,724,831	416,293	58,141,125	4,489,976	62,631,102
その他項目					
減価償却費	161,693	4,296	165,989	37,210	203,199
のれん償却費	62,834	—	62,834	—	62,834
減損損失	36,131	—	36,131	—	36,131
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	599,735	—	599,735	84,239	683,974

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額190千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益39,582千円であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額△4,447千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の資産4,494,424千円であります。

4 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)における増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	618円99銭	713円40銭
1株当たり当期純利益金額	122円21銭	99円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	99円20銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,532,630	21,519,491
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	3,155
(うち新株予約権(千円))	—	(3,155)
普通株式に係る純資産額(千円)	19,532,630	21,516,336
普通株式の発行済株式数(株)	31,555,600	31,555,600
普通株式の自己株式数(株)	—	1,395,400
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,555,600	30,160,200

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	3,856,549	3,079,059
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,856,549	3,079,059
普通株式の期中平均株式数(株)	31,555,600	30,883,176
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	154,597
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。